



ゆすはら町議会だより

平成21年1月

四万十源流 第66号

題字 議長市川岩亀



積雪の国道440号町中工区

- 12月定例会 -

まちづくり交付金事業他に1億5千53万3千円計上(補正予算)	3
総務大臣の有線テレビジョン放送施設設置許可免許状の交付を受ける	5
多事争論(一般質問)	6
各委員会調査・視察報告	8
意見書提出	12



議会議長 市川岩亀

平成二十二年 正月

お祈り申し上げます

ご健康とご多幸を

なりますよう

輝かしい年に

本年も皆様にとって

申し上げます

およろこび

お迎えのことと

佳き初春を

お健やかに

頌
春



梶原町議会

梶原町議長

議長

市川岩亀

議会運営委員会

委員長 西川慶男
副委員長 土釜 清
委員 二宮近雄

中越計清
中越好久

総務教育厚生委員会

委員長 中越計清
副委員長 高橋基文
委員 市川吉朗

市川岩亀
森田幾弥

産業建設委員会

委員長 二宮近雄
副委員長 土釜 清
委員 中岡俊輔

中越好久
西川慶男

議会広報編集委員会

委員長 市川吉朗
副委員長 森田幾弥
委員 高橋基文

土釜 清
中岡俊輔

分取造林調査特別委員会

委員長 二宮近雄
副委員長 中越好久
委員 高橋基文

市川吉朗
中岡俊輔
森田幾弥
西川慶男
中越計清

議会事務局

局長 中岡 倫
雇員 加藤和彦子



本年もよろしく
お願い申し上げます

高橋基文(川口)



市川吉朗(松谷)



森田幾弥(井の谷)



土釜 清(仲間)



中岡俊輔(茶や谷)



西川慶男(飯母)



二宮近雄(東町)



中越好久(南町)



中越計清(川井)



まちづくり交付金事業他に

1億5千53万3千円計上

一般会計補正額 42億4千409万1千円に



提案理由を説明する中越武義町長

第281回榑原町議会12月定例会が12月17日に召集され、会期を19日までの3日間として開催された。

今定例会には、議案17件、議員発議による意見書2件、条例改正1件を原案どおり可決し、19日閉会した。

一般質問は18日に行われ活発な論議を展開した。

一般会計補正

1億5千53万3千円を追加し、歳入歳出それぞれ42億4千409万1千円とするもの。

主なものは、まちづくり交付金事業費に1億1千383万2千円、民生費で380万千円、農林水産業費で5千944万6千円、教育費で減額などマイナス2千980万6千円など歳出合計で1億5千53万3千円を計上し、これに対する財源として、地方交付税2千318万3千円、国庫支出金1億223万5千円などで歳入合計1億5千53万3千円を計上している。

質疑

問 一宮近雄

今後榑原町が目指している幼・小・中・高の連携の中の教育、これを生涯教育とするならば、どのような方向で進めたいか問う。

答 生涯学習課長 来米修作
教育委員会として学区制の廃止について

自分達の住んでいる町を素晴らしいと言わない親や地域の人がいたのでは子どもが絶対に帰ってこない。自らが町の良さを見つけ子どもを教育していくの

があたり前。

このことを旨として幼児から、保・幼・小・中・高すべての底上げを図れるようにみなさんと連携をとりながら図ってきたい。

答 教育委員長 矢野博正

榑原高校が存続する上で非常に危惧される。

榑原高校との連携を深め榑原

高校がいかにより必要か、また、中高一貫の中で津野町との議論を深めて行きたい。

問 西川慶男

町民の生命財産を守る消防活動について問う。

答 まちづくり交付金事業等の活用について問う。

総務課長 大崎光雄
危機管理の対応について訓練の必要性、各団との連携が必要になってくる。

今後、消防団とともにより安心・安心なまちづくりに繋げていきたい。

答 環境推進課長 岩本直也

将来に向けてどうあるべきか計画性をもって検討していきたい。

答 副町長 矢野富夫

この町内にいる中の部門の皆さん方を集めて組織として、出動することが益々必要になってくるので、そういった取り組み

がなされているのでご理解していただきたい。

(全員賛成)

国保特別会計補正

後期高齢者支援金他で1千873万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を5億7千152万4千円とするもの。

(全員賛成)

介護保険特別会計補正

法改正に対応するためのシステム改修委託料他で120万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を4億8千261万円とするもの。

(全員賛成)

簡水特別会計補正

給水費で、14万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額を6千685万8千円とするもの。

(全員賛成)

農集排特別会計補正

施設管理費を20万7千円追加し、歳入歳出予算の総額を3千161万2千円とするもの。

(全員賛成)

風ぐるま特別会計補正

歳入歳出の総額は変更することなく、風力発電施設費として、一号基の修繕費他へ費目間の調整を行うもの。

(全員賛成)

病院事業会計補正

収益的収入及び支出の総額は変更することなく、職員の給与費減額を、燃料費に金額の調整を行うもの。

(全員賛成)

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例について

地方自治法の施行に伴い榑原町若者定住対策基本条例、榑原町開発振興計画審議会条例、榑原町立学校給食榑原共同調理場設置及び管理に関する条例他三本の条例について、報酬等の根拠法令条項の改正に伴う同様の内容であり、一本の条例により一括して改正しようとするもの。

(全員賛成)

栲原町病院事業の設置等に関する 条例の一部改正について

一般職の職員の給与に関する 条例の一部改正について

いずれも機構改革に伴う職階
制の改正に関するものである。
(全員賛成)

栲原町学校施設使用料条例の 一部改正について

栲原町スポーツ及びレクリエーション施設の設置 並びに管理に関する条例の一部改正について

この二条例は、松原、西川の
両校の廃校に伴い、学校施設か
ら社会体育施設に位置付けるも
(全員賛成)

栲原町公園設置及び管理に関する 条例の一部改正について

まちなみ整備事業により整備
を進めていた「やまがら公園」
が完成したことに伴い、新たに
栲原町の公園に追加するもの。
(全員賛成)

質 疑

問 西川慶男
子ども達の思いや気持ちは分
かるが、議会の議決を終えて開
園すべきではなかったのか。

答 教育長 久保栄八
完成したものを早く受益者に
共用したいという思いから、議
決前に開所式を行った。
今後は議会開会の時期、工事
完成時期を勘案して今後は気を
つけて対応を図る。
(全員賛成)

栲原町国民健康保険条例の一部改正について

平成21年1月1日より法令
改正により、被保険者等が出産
に際して負担する費用が増加す
る場合が多く見込まれることか
ら、出産一時金の支給額を見直
すもので、3万円を上限として
保険者が定める額を加算した額
を支給しようとする条例改正す
るもの。
中岡俊輔

質 疑

安心して出産できる体制づく
りについてどのような計画をし
ているか。
中越武義

答 町長
町としても、検診の助成また
安全・安心して分娩できるよう
な対策を、これから出産される
方が、子育てをするための方向
性ができるよう提言していきたい。
(全員賛成)

指定管理者の 指定について

栲原町地域食材供給施設栲原
町農村景観活用交流施設及び栲
原町雲の上のプールの指定管理
者が、平成21年3月31日で満
了となることから
住所 高知市升形五 二七
名称 オリエンタル株式会社
代表取締役社長 谷脇匡

平成21年4月1日から平成

質 疑

栲原町にとって観光の目玉で
ある。現在の状況から望ましい
展開がされていないのではない
か。
西川慶男

問 今回契約についても三年の
ところ一年ということなので今
後の方向性について説明をいた
だきたい。
矢野富夫

答 副町長
将来を見据えた中の段階で意
見を聞いて判断をしていく。総
体的な考えの中で、一年間、さ
らには今のことを継続しなが
ら、改善し栲原町の将来のあり
方を見つめ、取り組んでいきたく
い思いで今回一年間という提案
をさせていただいた。
二宮近雄

工事請負契約 変更について

平成20年度(平成19年度繰
越)栲原町情報通信基盤整備事
業施設整備工事について、工事
請負契約の変更を行うため、
「議会の議決に付すべき契約及
び財産の取得又は処分に関する
条例」第二条の規定に基づき、
議会の議決をお願いしようとし
たいと考えている。
(賛成多数)

問 町内の四つの簡易水道におけ
る使用料金の整合性を計るため
に料金を改定しようとする条例
改正をしようとするもの。
二宮近雄

答 副町長 矢野富夫
今後、担当課とともに、内容
等、報告等を受けながら、共に
栲原町の将来のために歩んでい
きたいと考えている。
(賛成多数)

栲原町簡易水道事業 給水条例の一部 改正について

町内の四つの簡易水道におけ
る使用料金の整合性を計るため
に料金を改定しようとする条例
改正をしようとするもの。
二宮近雄

問 「ただし、公共施設の料金に
ついては、町長はこれを減額す
ることができる」ということ
説明をしていただきたい。
中越武義

答 町長
高齢者に優しく、さらに子育
て中の家庭に対して支援に力を
注いでいくために今回の改正の
中に盛り込まず、条例の中の基
本的事項で軽減することができ
る項目とさせていただいた。
(全員賛成)

栲原町議会委員会 条例の一部を 改正する条例

機構改革に伴い常任委員会の
所管について、「産業振興課に
関する事務」「環境整備課に関
する事務」を「環境推進課に関
する事務」に改正しようとする
もの。
(全員賛成)

問 町全域に携帯電話が入る調
査をしたのか。
大崎光雄

答 総務課長
NTTドコモと最終的な調査
をした。しかし住宅の構造等ど
うしても力バーできない部分か
があるが、今後さらなる検討をし
ていく。
西川慶男

問 光ファイバーについて町民に
対して説明会を開催し利用でき
る状況について検討しているか
どうか。
大崎光雄

答 総務課長
安心・安全としての対応、イ
ンターネット、高速通信網の活
用に知恵を出し栲原を売り込む
取り組みが必要である。
(全員賛成)

行政報告

梶原町情報通信基盤整備事業
総務大臣の有線テレビジョン放送施設
設置許可免許状の交付を受ける

12月定例会の開会にあたり、町長は挨拶に引き続いて9月定例会以降の行政報告を次のような要旨内容で行った。

総務課関係

(一)、平成20年10月30日付けで総務大臣から、梶原町情報通信基盤整備事業に係る、有線テレビジョン放送施設整備が許可され、これを受けて同事業の施設整備工事に着手することが出来ることとなり、本年3月25日の工事完成を目指し、現地工事に着手した。

(二)、携帯電話通話エリアの拡大対策として、町内の住宅周辺における携帯電話の不感地区をなくし、住民の安全・安心を確保した暮らしの確立に、携帯のアンテナ基地局を町内17局設置する。

(三)、昨年、韓国倍材大学総長が本町を表敬訪問した際、「交流とはお互いに行うもの」との話があり、これに答えて10月23日から25日までの3日間市川議長、総務課長とともに、倍材大学を公式訪問した。

今回の訪問には初瀬区又

ンバー13人も同行し、交流を深めた。

(四)、11月22日、梶原消防団の火災非常訓練を行った。この訓練は、火災が発生した場合、各分団がいかに連携を図りながら対応できるかが大きな目標であったが連携の悪さがあり、今後の課題として、緊急な場合の対応が図れるよう努力していただきたい。

(五)、梶原ミロクの決算状況について、大変厳しい状況の中で黒字計上となった。雇用対策の面でも、一年間24人の職員の増を図っていた。

環境推進課関係

(一)、平成22年1月からNHK大河ドラマ「龍馬伝」の放送が決定した。この機会を活かして、龍馬脱藩の地である梶原の未来に繋がりたいとの思いから、「維新の志士を活かして梶原を元気にする会」が活動スタートし、町の活力増進を目指す。

(二)、12月14日北九州市において、環境モデル都市や環境モデル候補都市、低炭素型都市、地域づくりを目指す市区町村、関係省庁な

ど意欲ある自治体によって低炭素型の都市・地域づくりに向けて、環境モデル都市の優れた取り組みの全国展開を図るとともに、低炭素社会づくりに積極的に取り組む海外都市と連携し、世界に向けて情報発信することを目的に、「低炭素都市推進協議会」を創設すべく設立総会が開催された。

(三)、11月11日、26日、森林の公益的機能の持続的な発揮、そのための森林・林業山村対策の抜本的な強化を図るため、水や二酸化炭素排出源を課税対象とする新たな税財源として、全国森林環境税の創設を要望した。また、11月13日には「高知県水源林造林協議会」として森林の自然環境、地球環境、温暖化対策など、より森林経営を中心に持続可能な森林づくりが推進できるよう、安定した予算確保を願う関係機関に要望を行った。

(四)、11月14日道路調査会において、道路特定財源と地方交付税とは別の視点で論議をしていただいて、その中で対策を講じてほしい。地方税整備臨時交付金制度

の重要性、「命の道」を確保するために国からの直接的な支援が必要不可欠であり、地方整備局並びに出先機関の存続を要望した。

教育委員会関係

(一)、学区制の廃止に関する動きについて、本町のおかれた状況からは、通学圏域には梶原高校以外にないので、これ以上の生徒減少

に繋がるのであれば、高校の存亡、引いては高等学校教育への機会を奪うことになる。地域にある高等学校をしっかりと守り、経済的な理由によって、子ども達に高等教育が受けられないことがないよう対策を講じていくことが必要だと考えている。



梶原高校全景

一般質問

論争多

(いろいろな事柄について議論すること)

雲の上のホテル群は

問 高橋 基文



まちづくりの最終段階である農協跡地利用に、現在商工会が積極的にながらばっている。

40号整備においては、いつもいわれる通りに、道路整備が手段であって、町にいかに入を呼び込むことが目的だったことは、いつまでもないものである。

今まで公共事業に依存してきた体制から、自分達で何とかしようという非常に強い思いが結集し、このホテル計画が持ち上がった。

その要点には、大郎川公園との連携を考えた計画である。

また、「龍馬伝」という追い風があり、これを生かして利用することで、一時期だけのものではなく、継続して続

けていける産業振興につなげるためにも重要と考える。

商工会は4年間考えに考えて、火中の栗を拾う思いで、一丸となって身を呈して地域振興を一番に考えての計画であった。

雲の上のホテルの指定管理者に、先に述べた思いから応募したが、その思いは通じなかったと聞く。

国道40号が出来上がるプ



雲の上のホテル

ロセス同様、住民と一体となり、積極的に住民の意見を取り入れて、最終着地点に狂いの無いよう、検討いただきたいために考え方をお尋ねしたい。

二点目

有害鳥獣駆除について

梶原町においても、猪、猿の被害は深刻であり大変苦慮しているところである。

現在発生した場所の特定はしないで駆除を行う手法が主流である。

ところが最近、新しい手法が目玉されている。

その方法というのが、有害鳥獣の生態を把握して、その特性を利用しての対策を講ずるといふものである。

先ずは職員から研修勉強会に参加するなどして、人づくりをしていくことから始めてはどうかと考える。

それと併用して、ハンターの要請もかけていけば、効率的な駆除対策になるのではないかと、是非導入検討を図ってもらいたい。

指定管理に
オリエントホテル高知

答 町長 中越 武義

国道40号町中工区、700m区間が8月3日完成をして皆さんと喜びを分かち合ったところである。

700m全体を道の駅にして3.5mある歩道を使って、オリエントホテル高知とパークを活用した情報発信などの交流の拠点となつて、商店街の活性化がはかられ、一次産業の振興発展につながることを進めてきた。

商工会やたくみの会が発想されたなかに町の駅をつくららどうかという話があった。

今後のまちづくりをどう活かすのか、町として設置をしたホテル、レストランがあり、町が施設をつくることには、管理と将来的な運営と、将来に対するまちづくりがはつきりしないとできない。

今回、雲の上のホテル群の指定管理者の任期が21年3月31日で終了するため、指定管理の公募を行い、その結果二団体から公募があり、それぞれの団体が、町に求められる交流人口の拡大

町の将来の活性化を図って、いこうという思いで、今回オリエントホテル高知となつたが、議論をした中では皆さんの熱い思いを受け取った中で判断であった。

二点目の有害鳥獣駆除については、全国で起きている有害鳥獣駆除に対する方策として19年12月に国が、鳥獣による農林水産業等にかかる被害防止のための、施策を総合的かつ効果的に推進をして、農林水産業の発展及び農山漁村地域の振興に寄与するものとして、鳥獣による農林水産業にかかる被害防止のための特別措置に関する法律が制定された。

市町村自ら、被害防止のための鳥獣の捕獲許可の権限を行使できる権限委譲がされた。

近隣市町村との協力を基にして、生態系の調査、駆除などにあたっていく。

町が更なる発展のため 企画立案を

問 二宮 近雄



本町が更なる発展をして行くための提言として、「はらはら」「どきどき」梶原サミットを企画し、22年から始まる「龍馬伝」に結びつけ、今後の交流増大を図りながら本町の活性化に結びつけてはどうか。今こそ知恵を出し企画する時ではないか。



維新の門

して行く中で、私の発言により合併は成立しなかった。その時から、梶原が自立していくための方策は何があるのか模索をしていたのである。

そんな中、梶原の「原」即ち原点の「原」に着目し、全国の「原」の付いた市町村、北は青森県五所川原市から、南は沖縄県の南風原町までの43市町村に連絡を取り、要覧の送付を頂いたのである。そして中身を読んで見ると津野山文化と結

び付くのではないか、或いは全く異なった文化の原点ではないかと考える。私は再確認をするために、町史を読み返してみると、約8千年前に開拓された第一次移住時代、津野経高が開祖したと言われる第二次移住時代、この時代の歴史、伝統文化が現在に引継がれ今日に至っているのである。そして歴史はめぐりめぐる中、龍馬は文久2年3月24日高知を出発し25日梶原に泊り脱藩しているのであ

将来に繋がる地域 づくりを考える

答 町長 中越 武義

る。この時の龍馬は「はらはら」「どきどき」日本の夜明けを夢見ていたのではないかと推察している。幸にして、22年から「龍馬伝」が始るので、梶原を

脱藩したと言ふ事ではなく龍馬の「志」を継ぎ更なる発展が必要ではないか。町長を筆頭に一丸となり知恵を出すべきである。

青森の五所川原市から、沖縄の南風原町まで43の市町村に「原」の字が書かれている。それぞれの町の歴史や文化をとつても、およそ大変厳しいけれども生活をするためには、皆さん方が助け合い、支えあって、町や村を作ってきたという歴史と伝統と文化を持たれている。質問の中では平成の合併のことも申された。目指す姿や目的が同じなら、どう団結すべきか、一時的な財政の対策や、単なる効率化のための合併はすべきでない。皆さんが目的を一つに、

地域を守って行くために、将来に方向性が見出せるという思いを持って行わないと出来ないという考え方は変わってはいない。第二次の合併として道州制の具体的な論議がはじまっているが、全国の町村長大会では反対だ、という決議をした。自然、歴史、伝統、文化を考えていく中で、取り組んでいる環境モデル都市の公募への手上げも、こうした思いを具体化させる一つだと考えている。住民の皆さんや、関係団体にも、心を鬼にした中で自分達の出来ることはなにか？それを考えていただき足りない所を行政として支えていくと、話している。このことは、私達が先人から引き継いでいるこの町梶原が将来自立し生き残れる町をつくるためであり、将来に引き継いでいくことという一念からである。提案のあった「はらはら」「どきどき」全国サミットは、「龍馬伝」が放映される時期を活かし、梶原の開催意義を高めるために、全国レベルのサミットを行い、交流人口増大による経済効果を高めてはどうか。交流という内容を進める手段として、地域資源を活用することが重要な要素であるという考え方である。自分の町の誇りを皆さん方に知らしめることによつて、将来に繋がる地域づくりができるような方策を考えて、提言の方向性を決めていきたいと考える。間違いない目的と内容と方法を将来に活かす、つなげる方法を考えていく。

委員会 調査・視察 報告

危機管理を万全に

総務教育厚生委員長 中越計清

調査の目的と内容

近い将来、南海地震が発生するとされ、本町においても、津波こそ心配ないが、建物の倒壊、山崩れ、土砂によるダム湖の発生、橋の落下、道路の寸断等々多岐にわたっての災害が想定される。

平成20年6月14日岩手、宮城内陸地震が発生し、多大の災害を被ったのである。その状況と復旧に取り組む考えを調査したので報告する。

まず、栗原市、一関市に被災の中、調査に対応していただいたことに心から感謝申し上げるとともに、災害に遇われた方々に心からお見舞い申し上げ、一日も早い復興を願っている。

(1) 宮城県栗原市

栗原市での調査は秋田県湯沢市議会と同席での調査となった。

栗原市は平成17年4月1日、栗原郡全十町村が合併し、人口は、7万8千932人

面積は804・93km²で山林53%、水田20%、畑3%である。

岩手、宮城内陸地震は平成20年6月14日午前8時43分に岩手県内陸南部で発生し震源の深さ8kmでマグニチュード7.2の地震である。

マグニチュード7以上は平成7年に発生した阪神淡路大地震や鳥取地震である。岩手県奥州市と宮城県栗原市において、最大震度六強を観測し両市を中心に被害が発生した。被害の特徴として同じ規模の地震と比較して、建物の被害が少なく土砂災害が多いことがあげられる。人的被害では死者9人、行方不明者8人、負傷者等合わせて222人と、大きな地震の割には人命への被害が少なかったのは、山間部に集中した災害であったためである。

地震発生後の対応としては、災害対策本部を午前9時30分に立ち上げ対策会議を開催、45分に被害状況の

調査、2回目午前11時宮城県に自衛隊の要請、3回目午後1時40分医療チームの要請、4回目午後2時、5回目午後5時内閣府の本部が設置され、午後7時に避難者数が把握される等、地震発生後直ちに災害対策本部が設置され、段階的に迅速な対応が図られており現在まで、132回の対策本部が設置されたことである。

次に被災者への支援策については、経済、生活面の支援として、被災者生活再建支援金、見舞金、弔慰金、当面の生活費資金や生活再建の資金、子ども養育支援等7項目の制度を設け対応するとともに、住まいの確保、再建のための支援、農林漁業者、中小企業者等への支援等被災者の方々にあらゆる支援策を講じ一日も早く元の生活に戻れるよう取り組んでいる。

中でも職場が災害に遭われ離職を余儀なくされた方々には見舞金として20万円、50万円を支給し再就職の斡旋に力を注いでいる。

また、観光施設、商業者の方には、100万円、200万円の見舞金が支給され、早く

元の業務に復帰されることを願っている。

現在182世帯340人が避難生活を送っているが、生活者への保健福祉、医療等健康管理には定期的に調査を行い対応を図っている。

予想もしなかった大災害であり、住民も恐怖、不安心細さを感じていたが、地域住民が助け合い、励まし合って、「ガンバロー栗原」を目指して復興に取り組んでいる。災害地は五年間で復旧することであった。

(2) 岩手県一関市

現在の一関市は平成17年9月20日、7市町村の対等合併でできた三代目の一関市である。

一関市は岩手県の南端に位置し、南は宮城県、西は秋田県と接しており、首都圏から450kmの距離で東北地方のほぼ中央、盛岡と仙台の中間点にある。

人口は12万3千9人、総面積は113・10km²で県内一の規模で、東西は約63km、南北は46kmの広がり、総面積の56%が山林で占められ、田11.8%、畑7.1%で県内では比較的農地の割合が高い地域である。

一関市消防本部防災課より説明をいただいた。

災害は、特に地震は何時何処で発生するかわからない。自分の命は自分で守るの。基本理念で一人一人が防災意識を高めることが大切である。日常における防災対策、地域防災力の向上では、住民による災害対応力の向上のために自主防災組織のリーダーの養成に取り組んでおり、代表的な組織として自主防災会(自治会

行政民区)、婦人消防協力隊、幼少年消防クラブ(保育所幼稚園、小学校、中学校)が結成されており、

自助：自分の命は自分で守る
共助：自分達の地域は自分たちで守る
と自主防災の基本理念をもつて取り組んでおり、現在自主防災組織の結成率は67.32%である。

また行政による自主防災組織への支援策として、防火防災研修会の開催

災害救護研修会「まちのレスキューサポーター」の開催(毎月四回、日曜日実施) 防災資機材の取り扱い指導 サバイバルキャンプ

の開催（体育館でダンボール毛布1枚で一泊） 自主防災組織育成事業（組織結成報奨金の交付・防災資器材の交付）等であり、自主防災組織結成に至るまでの事務費2万円、資器材でジャッキ、ボール等3〜5万円の助成を行っている。

組織の活動事例として、
 コミュニティー防災資器材の取り扱い訓練
 自主防災だよりの発行
 自主防災組織全世界に

「今年度の防災目標」のチラシを配布し会員各世帯が目標を記入
 自主防災組織内の区民単位での火災避難訓練
 民区での運動会における軽可搬ポンプによる放水訓練

一人世帯の高齢者や寝たきりの方への火災予防等の声かけ
 以上が主な活動内容である。

地域防災力維持向上のためには、地域防災を担う人材の募集育成が不可欠であり、特に自主防災組織の活動の中心を担うリーダーは災害時のみならず、平常時よりその活動が求められ、

自主防災活動の活性化はそのリーダーの資質と熱意によるところが非常に大きいものがあると力説された。

災害時における対応策と被災者の救護体制では、今回の地震規模は先に報告した栗原市と同じであるが、人的被害は、地震に驚き道路へ飛び出しにより交通事故死亡者1人、負傷者2人である。

地震発生後35分あまりで災害対策本部が設置されたことは当日が土曜日で、午前9時より各部長会が行われる予定であったため、迅速な対応ができたとのことである。このことは、国、県への報告、自衛隊派遣要請、緊急消防救助隊への要請等すべてが早く対応できたとのことである。

災害対策本部会議は、6月14日地震発生時から8月11日までに延べ71回開催し対応策を協議してきたが、8月11日解散と同時に災害警戒本部に切り替え、現在は一関市消防本部に設置し警戒を続けているとのことである。

救助活動したヘリコプターは2日間で16機、225人の

方を救助できたことで、死者、負傷者を最小限にとどめることができた。

被災者の救援体制では、被災者への身体と心の訪問相談や情報提供等細部にわたって対応している。

避難所においては、定期訪問健康相談を、医師会、病院、市行政、県障害福祉課、児童相談所、精神保健福祉センター、保健所等でこころのケア対策会議を開催し対応を図っている。今回の地震対応における課題と教訓としては、
 情報伝達手段の充実（防
 災行政無線、衛生電話等、
 光ファイバーは公共施設
 だけ対応可能）
 関係機関の連携強化（医師会との連絡体制強化）
 避難所における施設の充実（高齢者、障害者の方が居住できる施設、バリアフリー洋式トイレ等）
 マスコミ対応（時間制限が必要）
 被災者への情報提供（国、県、市との連携、窓口の明確化）

以上の点を課題として上げられ、今後の災害時には、教訓を活かし万全の体制で

対応を図らなければならぬと説明された。

このことは、万一我が村が原町に遭遇した場合は、以上のような教訓を参考に、対応を図ることが大事であると感じたところである。

まとめ

今回の岩手、宮城内陸地震はマグニチュード7.2と平成7年に発生した阪神淡路大地震と同じ規模の地震であったが、人的被害や建物の被害が少なく、山崩れや橋梁落下、道路の崩壊等多

くみられた。また山土砂によるダム湖も多数発生している。現場の調査を行ったが、土質が非常に軟弱な地盤であり、山全体が動いている現場を目の辺りにした時、大災害であり大地震の恐怖と驚き、それに心の奥に寂しさを感じたところである。

高知県では、近い将来南海地震が30年以内に推定震度八強の規模で30〜50%の確率で発生すると言われており、本町においては津波

こそ心配ないが、山津波によるダム湖の発生、道路、橋梁の崩壊、建物の倒壊、水道、電気、ライフライン等の被害も想定されるのである。災害時に第一に考えなければならぬのは、自分の命であり、自主防災に対する取り組みが大事である。住民一人一人が防災意識を高め、「自分の命は自分が守る」という考えを常日頃養っておくことが大切である。また「自分達の地域は自分達で守る」共助心が地域防災組織力の向上につながるが、人的被害を未然に防げるものである。

住民が安全で安心して生活できる地域づくりのため常に危機意識をもって、「備えあれば憂いなし」の心情で防災訓練の充実強化を図りさらなる努力されることを願う報告とする。

構成委員

- 副委員長 高橋基文
- 委員 市川吉朗
- 市川岩亀
- 森田幾弥



宮城県一関市において

水道料金に関する調査報告

産業建設委員長 二宮近雄

調査目的と内容

この件については、最近町民の方々と議会の中でもテーマになり、非公式ながら議論をしていたところである。そういう中であって9月の決算監査報告の中でも出来るだけ早く検討すべきではないかとの指摘もあり、報告の重みを受け所管委員会で審議することとした。

審議に入る前に現状について報告する。

イ. 梶原簡易水道

基本料金
 10立方メートル当り500円
 給水戸数 493戸
 給水人口 1,179人
 一人当り平均日使用量 370リットル
 一人当り平均日利用料金 16.6円

ロ. 田野々簡易水道

基本料金
 10立方メートル当り500円
 給水戸数 79戸
 給水人口 224人
 一人当り平均日使用量 367リットル
 一人当り平均日利用料金 15.0円

ハ. 六丁簡易水道

基本料金
 10立方メートル当り600円
 給水戸数 89戸
 給水人口 226人
 一人当り平均日使用量 346リットル
 一人当り平均日利用料金 17.2円

ニ. 松原簡易水道

基本料金
 10立方メートル当り1,000円
 給水戸数 52戸
 給水人口 107人

一人当り平均日使用量 344リットル
一人当り平均日利用料金 27.2円
となっている。

委員会としては、今回の調査結果でバランスが取れていないことが判明はしたが、その差が大変大きいため、一気に調整をするには住民の理解を得ることが難しいのではないかとこの意見もあり、今回は少しでも価格差を縮めることを主眼に検討をする事とした。

この結果、経済状況厳しい今日、受益者に多大な負担を強いるような改正は、好ましくないとの考えから、基本料金以外の追加使用料金のことについては、審議の対象外として基本料金のみ議論した。
議論する基本的な考え方は、バランスの取れた公平

で公正な受益者負担と町長の言う町民に優しく安心で安全な町づくりをしていくための方策も考慮し、基本料金軽減策について議論したが、「高齢者世帯支援、子育て世帯支援、若者定住支援」など、いずれもプライバシーに関わる問題として検討員が把握しきれない問題もあり、現状では難しいのではないかとこの結論であった。

したがって今回は、基本料金のバランスをとっていくためにどうするかについて議論を始め、松原簡水の1,000円に全体を合わせ考え、六丁簡水を60円上げ、660円として、梶原簡水と田野々簡水を660円に上げる考え、六丁簡水を現状で据え置き梶原簡水と田野々簡水を100円上げ600円とする案が委員から提案されこの件



水を大切に・・・

について集中審議した。

委員からは、基本料金改正については受益者側に立ちそれぞれの立場で数多くの意見を出されたが、結論として松原と六丁は据え置き、梶原と田野々を100円アップし、今回は基本料金を600円とすることを全会一致で決した。したがって執行部においてはこの結果を踏まえ早期に検討されたい。

私たちの住んでいる梶原は四万十川源流に位置し、山紫水明の清らかな水を育

み生活を営んでいるが、水は命の源である。
今後、この水を守るために我々は、豊かな森林を育てなければならぬ義務と責任があるのではないかと。森羅万象という言葉があるが全ての事に感謝の念を忘れてはならない。

構成委員
 副委員長 土釜 清
 委員 中岡俊輔
 " " 中越好久
 " " 西川慶男

税制管理に関する調査報告

分収造林調査特別委員会委員長 二宮近雄

1. 兵庫県篠山市畑財産区

畑財産区の調査事項は、財産区となった経緯と財産区の管理運営状況についての調査であった。

この調査には、畑財産区長 畑良毅氏、篠山市総務部管理契約課長 山本寿幸氏から話を伺った。

畑財産区は、昭和30年の町村合併時（篠山町、八上村、畑村、城北村、岡野村）において、地方自治法第295条の規定に基づき篠山町畑財産区の議会が設置された。その後において昭和50年合併（篠山町、城東町、多紀町）さらに、平成11年の合併（篠山町、西紀町、丹南町、今田町）を経たが財産区は存続し現在に至っている。

旧畑村は11自治会、議員定数11人、44世帯、人口1千14人、畑財産区所有の山林面積は約千ヘクタールで、その内約3百ヘクタールを森と水の公社に委託している。ここで約とあるのは、ほぼ実測に近い面積ではあるが、地籍調査を行っていないために台帳面積とは大きな隔たりがあることを報告しておく。



兵庫県篠山市において

畑財産区の管理運営については、平成元年に一部の立木処分を行い、分収率50%分3千万円の分収交付金を受け、基金条例に基づき支出しており現在は千九百万円となっている。そして、現在は財産区として事業も行っていないために19年度会計17万9千円、20年度22万8千円の事務経費だけである。

今後においても、畑財産区が主体として行う森林整備の事業計画もなく、篠山市に買い取ってほしいと要請をしているが、市は財政的に厳しい中、市民に負担になるような物件については買い取ることは出来ないとのこととお互いに苦慮しているのが実情であった。この話を聞いて感じたことは、我々の町とは自然条件（京阪神が通勤圏）が大きく違うことから「森林を育て環境を守りながら経済を潤す」という考え方が大きく異なっていた。我々としてはこの自然条件の違いを良しと受け止め、町民とともに「森と水の文化構想」実現のために進んで行かなければならない。

次に篠山市について報告する。先ほど少し触れたが篠山市の誕生は、平成11年4月1日に旧多紀郡篠山町、今田町、丹南町、西紀町の4町が合併し市制が施行された。

篠山市の誕生に際し、自治体の合併による人口4万人以上の市制

は全国で初適用となり平成合併のさきがけとなった。当時は、合併の優等生として全国にその名を発し、全国からの視察研修も多く注目の的であったが、合併から10年を経た今日、合併特別債の事業も終わり結果を見れば、行財政改革も建設計画も予定どおりには進まず一昨年来まで衰退の一途をたどってきた。こんな危機的な状況にある中、もう一度篠山市を活性化するために、昨年七月、「篠山市の財政再建に向けて20年度から22年度までに行う主な施策を策定し現在進行中であるが、行政の支所統廃合、特別職の報酬カット、職員の定数削減と給与カット、議員定数削減と報酬カットなど、まったなしの状況である。この事を実現するためには住民サービスの低下や地域間格差を招くのではないかと質問したところ否定はしなかったのである。

先日の報道では、全国町村会長の山本文男福岡県漆田町長が、市町村合併をして良かったという市町村は少数の話であり合併には反対であると報道されている。我々も同感で今後の合併については国主導ではなく地方自治体の判断に委ねるべきである。

また、先の自民党道州制推進本部では道州制にすれば5兆7千億円の経費削減が出来るので道州制にするべきだと報告をされたが、その前に国会議員定数削減をするのが先決である。今回視察をして感じたことは、我々としても誇りとする地域資源を使った「ものづくり」で、中山間地域でも立派に生きていける術があることが分かった次第である。そのためには何かを始め続けることが大事である。以上報告とする。

構成委員

副委員長	中越好久
委員長	高橋基文
委員	土釜 清
委員	市川吉朗
委員	中岡俊輔
委員	森田幾弥
委員	西川慶男
委員	中越計清

地方の道路整備の財源に関する

意見書を提出

本町にとって真に必要な道路、それは安全、安心を確保する「命の道」である。生活地域が散存している本町のような中山間地域にとって「道路」は、産業、福祉、医療、教育など全ての生活の根幹をなすものであり、道路整備は住民の生活を守り、安心した暮らしを実現するための最重要課題である。

その中でも町中心部と各地域を結ぶ幹線道路が未整備の地域においては、降雨のたびに落石や崩土が頻繁に発生し、自然災害に弱く危険と隣り合わせの中での通行を余儀なくされており、死亡事故も起こるなど命さえ守ることのできない状態である。

住民にとっての交通手段は車に頼るしかなく、そのうえ医療施設もない地域においては、緊急輸送等の「命」の道であり、地域の安全・安心を支える上で幹線道路の整備が喫緊の課題である。

このような状況の中、道路特定財源の一般財源化に伴い、「地方道路整備臨時交付金」を衣替えし、道路を

中心とした公共事業に用途を拡大した1兆円規模の新たな交付金制度を創設し地方へ配分することや、揮発油税などの暫定税率を3年間維持するとの案が示され、政府・与党で調整が行われている。

特に、地方道路整備臨時交付金は、地方の自主性・裁量性により、地域の課題に柔軟、かつ効果的に対応できる制度であり、本県においても、これまで15車線の道路整備など地域の実情にあった道路整備をこの制度を活用してスピード感を持って進めてきた。また、四国8の字ネットワークにおいては、その整備率が四国他の三県に比べて大きく遅れていることから、一日も早い供用に向けて、関係機関と共に取り組んできた結果、やっと今後の進捗に目処が立ってきた。

今後の道路整備のあり方を検討する際には、道路整備の遅れている本県の実情や脆弱な財政状況を十分認識するとともに、地方の「底力」を発揮できるように、次の事項について強く要望する。

一、平成21年度に創設が予定されている「地方活力基盤創造交付金(仮称)」について、政府・与党で調整が行われているが、道路は地域活力の向上に資する最も基礎的な社会基盤であることから、その配分については、道路整備の遅れている地方に優先的に配分すること。

事業や高速道路へのアクセス道路等の補助事業については、道路予算全体が縮小しないようにしたうえで、「命の道」の整備がまだまだ必要な本県に重点的に配分すること。

一、現在、地方分権改革推進委員会の中で、事務事業及び国の出先機関の廃止、縮小を含めた見直しについて議論されているが、税財源が乏しく高速道路や国

道・県道などの社会資本整備が根本的に遅れている高知県においては、地方分権に伴う国の出先機関等の廃止により権限が委譲されても格差是正の抜本的な解決にはならない。

国と地方の役割分担を踏まえた見直しも必要であるが、「命の道」を確保するためには国の直接的な支援が必要不可欠であり、そのためにも地方整備局並びに出先事務所の存続を求める。

この意見書が提出され可決し、衆参両議長、関係各大臣に提出した。

提出者
 " " " "
 二宮近雄
 土釜 清
 中岡俊輔
 中越好久
 西川慶男



対向車と行き違いができない県道中平橋原線



四万十源流

危険な気候を回避するために

「気候保護」の制定を求める

意見書を提出

今年2008年、京都議定書の第一約束期間が始まったが、わが国の対策は遅々として進まず、二酸化炭素を中心とする温室効果ガスの排出量は依然として増え続けている。

一方、年々、気候変動による悪影響が世界各地で顕

著になっており、このままでは将来世代に安全・安心な地球環境を引き継げず、私たち自身の生活の安全や経済活動の基盤にも深刻な影響が及びかねない状況にある。

このような中、ことし七月に開催された洞爺湖サミ

ットでは、2050年までに温室効果ガスを半減する必要があることが合意された。そのため先進国は2007年のパリ合意に沿って、率先して大幅な削減を実現しなければならない。

とりわけ日本は、今後、気候の安定化のために世界各国と協調した温暖化防止対策を実現することが重要となるのであり、長期的削減目標を設置し、その目標を達成するための施策を包括的・統合的に導入・策定し、実施していく必要がある。

その具体策として、日本が責任をもって対応するためには、まずは京都議定書の6%削減目標を守り、2020年には1990年比30%、2050年には1990年比80%といった大幅な排出削減経路を法律で掲げることが必要である。

また、排出削減の実効性を担保するための制度として、炭素税やキャップ&トレード型の排出量取引等の制度を導入することで炭素に価格をつけ、脱温暖化の経済社会を構築し、再生可能エネルギーの導入にインセンティブとなるような固定価格買取制度などを実現するべきである。

よって、国におかれては、上記の内容の実現を約束する法律を制定するよう強く要請する。

この意見書が提出され可決し、衆参両議長、関係各大臣に提出した。

- | | |
|-----|------|
| 提出者 | 二宮近雄 |
| " | 土釜 清 |
| " | 中岡俊輔 |
| " | 中越好久 |
| " | 西川慶男 |



四国カルスト(姫鶴平)

閉会中の所管事務審査事項

各委員会は、3月定例会までの閉会中に、次の事項を調査します。

議会運営委員会

- ・平成21年3月定例会の運営について
- ・望ましい議会運営のあり方について

総務教育厚生委員会

- ・歴史・文化の継承及び保護に関する件

産業建設委員会

- ・産業振興に関する件

議会広報編集委員会

- ・議会広報の発行に関する件

分収造林調査特別委員会

- ・分収造林に関する件

議会の活動

こんなことをしました。

(9月定例会以降)

- 10月6日 議会広報編集委員会 (広報編集)
- 10月14日 高幡議長会 (議長・佐川町)
- 議会広報編集委員会 (広報校正)
- 10月17日 第二回高幡町村議会議長会親睦体育大会 (全議員・梶原町)
- 10月20日 産業建設委員会
- 10月23日～25日 韓国培材大学公式訪問 (議長・韓国大田市)
- 10月25日 新越知町制五十周年記念式典 (副議長・越知町)
- 10月29日 トップセミナー (正副議長・常任委員長 高知市)
- 10月30日 四国地区町村議会議長会研修会 (正副議長・香川県)
- 10月31日 高知県土木部長要望 (議長・高知市)
- 11月1日 高知県戦没者追悼式 (議長・高知市)
- 11月4日～6日 総務教育厚生委員会所管事項調査 (宮城県・岩手県)
- 11月7日 議員行政実務研修 (常任委員長・高知市)
- 11月10日 四国地方整備局要望 (議長・高松市)
- 11月12日～14日 分収造林調査特別委員会調査 (全議員・兵庫県、滋賀県、奈良県)
- 11月18～19日 高幡町村議会
- 10月29日 トップセミナー (議長・高知市)
- 10月30日 四国地区町村議会議長会研修会 (議長・高知市)
- 10月31日 高知県土木部長要望 (議長・高知市)
- 11月1日 高知県戦没者追悼式 (議長・高知市)
- 11月4日～6日 総務教育厚生委員会所管事項調査 (宮城県・岩手県)
- 11月7日 議員行政実務研修 (常任委員長・高知市)
- 11月10日 四国地方整備局要望 (議長・高松市)
- 11月12日～14日 分収造林調査特別委員会調査 (全議員・兵庫県、滋賀県、奈良県)
- 11月18～19日 高幡町村議会
- 12月4日 高幡広域各種組合 (議長・須崎市)
- 12月5日 高知県町村議会議長会理事會 (議長・高知市)
- 12月9日 総務教育厚生委員会 (所管事項とりまとめ)
- 12月12日 議会運営委員会 (12月定例会について)
- 12月17日～19日 12月定例会
- 12月21日 高知梶原会總會 (議長・高知市)
- 11月26日 総務教育厚生委員会、産業建設委員会、分収造林調査特別委員会 (所管事項とりまとめ)
- 12月4日 高幡広域各種組合 (議長・須崎市)
- 12月5日 高知県町村議会議長会理事會 (議長・高知市)
- 12月9日 総務教育厚生委員会 (所管事項とりまとめ)
- 12月12日 議会運営委員会 (12月定例会について)
- 12月17日～19日 12月定例会
- 11月21日 高知梶原会總會 (議長・高知市)
- 11月26日 総務教育厚生委員会、産業建設委員会、分収造林調査特別委員会 (所管事項とりまとめ)
- 12月4日 高幡広域各種組合 (議長・須崎市)
- 12月5日 高知県町村議会議長会理事會 (議長・高知市)
- 12月9日 総務教育厚生委員会 (所管事項とりまとめ)
- 12月12日 議会運営委員会 (12月定例会について)
- 12月17日～19日 12月定例会

寄付のお礼

この度、次の方から「議会だより 四万十源流」に対し寄付をいただきました。感謝申し上げます。

記

河野州彦様

大阪市鶴見区

去る平成20年10月11日、梶原町健康増進センターにおいて、第2回高幡町村議会親睦体育大会が行われ、清々しい汗と共に良い交流が図られました。

結果は、開催地ということもあって、華をもたせていただき、見事優勝いたしました。



職員の異動

12月1日付の人事異動に伴い、議会事務局でも職員の変更がありました。

3年8ヶ月事務局長を務めた上田善啓君が環境推進



上田善啓 君



中岡 倫 君

課参事に栄転され、その後任として生涯学習課長から議会事務局長に中岡倫君を迎えることになりました。

両君のご栄転を祝福し、今後のご活躍をお祈りします。

あとがき

あけましておめでとうございます。

昨年は雪ではじまり雪で終わり、政治、経済、犯罪など多く、なにとつても楽しく良い事がなかった年のように思います。昔から子の年はあれるそうです。

五年はモーちょっと良い年であるように、国会もギョウ耳り国民の為、又地方経済が活性化出来るよう早く良くなってほしいと願

うものです。梶原町も国道四四〇梶原工区も全面開通又初瀬トンネル着工など目に見える事柄があります。が、できた公共施設の利用度はいかがでしょうか。広報紙の意見などもよせていただければさいわいですが、意見がないのがよいことか？広報委員として又議員として、常に町民の皆様

広報委員 中岡